

2001=2004:29-31)。確かに態度の表明や、知識の有無は、直接的には教育の影響が最も強いものと想定できる。しかし既に見たように、年金制度の具体的な運用などは、実際に必要な場面に遭遇して知識を得ていくものであり、必ずしも学校教育とは関係がないのかもしれない。というのも、学校において福祉・年金制度に関する細かい知識を提供するプログラムは、該当学科でない限り考えにくいからである。

つまり、ここまで論じてきたことは、次の2つの問題、①年金制度の内容を知っているかという知識の問題、②老後や福祉政策に対する意見を表明できるかという問題、に大別できる。それらは関連するものの、同一次元のものとして論じることはできない。前者において、教育歴はあまり大きく影響するとはいえない、後者でむしろ教育歴が有意な効果をもつ、とするのが、これまでのクロス表での検討結果から導かれる仮説である。

まず、年金制度の知識の有無に関して、教育歴と現在の地位との関係を確かめてみたい(表3~5)。国民年金が全員加入すべきものである、ということは大半が知っていたので、知っている者と知らない者の分布が分かれる他の3つの点について、「知っている=1」「知らない=0」を従属変数とするロジットモデルを推定した。独立変数には、出身高校のトラックと、現在の地位のほか、高校3年時点での暮らし向き(5段階で、豊かであるほどスコアが大きい)、性別ダミー(男=1)を想定した。モデル1は高校時代に関する変数、モデル2は現在地位に関する変数、モデル3は全部を入れた変数である。クロス表から大凡推測できた範囲の結果が導き出されており、保険料については在学者で知っている人が少なく、逆に学生納付特例制(質問紙では免除制)については学生のほうが多く知っているという結果であった。学生免除制度については、モデル1で高校時代のトラックが有意になっており、フルモデルのモデル3では現在地位のみが有意であるため、実質的に現在地位(在学ダミー)は高校時代のトラックを反映したものと考えられる。ただし保険料の額については、そのような関係性を観察することはできなかった。また、この2つの知識についても、就業者内部での違いは見られず、正規就業に対し、非正規就業が有意な効果をもつことはなかった。ただし、給付年齢に関する知識(下・表5)は、現在の地位も、出身高校トラックも、有意な影響をもたなかった。唯一、モデル2において、過去の高校トラックで統制していない現在地位の、大学在学ダミーが、10%水準で有意になっているのみで、決定的な結果とは言えない。いずれにせよ、年金制度の中身についての知識は、高校時代のコース(トラック)とほとんど関連がなく、あったとしてもそれは現在地位を反映するもので、むしろ現在置かれた地位に関わりの深い内容に関して、獲得されるものであることが示唆されたといえる。

表3 年金保険料の額を知っているかどうかを予測するロジットモデル推定値

	モデル1		モデル2		モデル3	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
男性(基準 女性)	-0.044	0.167	-0.125	0.176	-0.114	0.178
進路多様校	0.166	0.185			0.100	0.200
職業学科高校 (基準 進学校)	0.062	0.222			-0.085	0.247
高3時の暮らし向き	0.003	0.083			0.019	0.086
非正規就業			0.436	0.417	0.410	0.419
短大・専門学校在学			-0.775	0.281 **	-0.802	0.287 **
大学在学			-0.467	0.260 +	-0.478	0.286 +
非就業・非通学 (基準 正規就業)			0.130	0.589	0.106	0.595
定数項	-0.319	0.301	0.212	0.243	0.152	0.387
Log Likelihood	-431.439		-424.735		-423.309	
N	631		633		631	

+<.10 *<.05 **<.01 ***<.001

表4 学生免除制度を知っているかどうかを予測するロジットモデル推定値

	モデル1		モデル2		モデル3	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
男性(基準 女性)	-0.313	0.218	-0.386	0.235	-0.322	0.238
進路多様校	-0.648	0.250 *			-0.319	0.279
職業学科高校 (基準 進学校)	-1.083	0.271 ***			-0.526	0.312 +
高3時の暮らし向き	0.140	0.111			0.086	0.118
非正規就業			0.662	0.424	0.649	0.429
短大・専門学校在学			1.926	0.330 ***	1.830	0.335 ***
大学在学			1.994	0.294 ***	1.735	0.328 ***
非就業・非通学 (基準 正規就業)			1.294	0.695 +	1.105	0.706
定数項	1.683	0.401 ***	0.181	0.253	0.266	0.482
Log Likelihood	-282.240		-266.283		-262.459	
N	630		632		630	

+<.10 *<.05 **<.01 ***<.001

表5 給付年齢を知っているかを予測するロジットモデル推定値

	モデル1		モデル2		モデル3	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
男性(基準 女性)	-0.181	0.168	-0.268	0.175	-0.237	0.177
進路多様校	-0.013	0.187			0.048	0.200
職業学科高校 (基準 進学校)	-0.360	0.222			-0.256	0.243
高3時の暮らし向き	0.109	0.085			0.104	0.086
非正規就業			0.609	0.418	0.585	0.421
短大・専門学校在学			0.159	0.279	0.090	0.285
大学在学			0.452	0.262 +	0.342	0.287
非就業・非通学 (基準 正規就業)			0.325	0.590	0.209	0.597
定数項	0.096	0.303	0.079	0.245	-0.139	0.387
Log Likelihood	-425.088		-426.752		-423.337	
N	628		630		628	

+<.10 *<.05 **<.01 ***<.001

まず、年金制度の知識の有無に関して、教育歴と現在の地位との関係を確かめてみたい(表3~5)。国民年金が全員加入すべきものである、ということは大半が知っていたので、知っている者と知らない者の分布が分かれる他の3つの点について、「知っている=1」「知らない=0」を従属変数とするロジットモデルを推定した。独立変数には、出身高校のトラックと、現在の地位のほか、高校3年時点での暮らし向き(5段階で、豊かであるほどスコアが大きい)、性別ダミー(男=1)を想定した。モデル1は高校時代に関する変数、モデル2は現在地位に関する変数、モデル3は全部を入れた変数である。クロス表から大凡推測できた範囲の結果が導き出されており、保険料については在学者で知っている人が少なく、逆に学生納付特例制(質問紙では免除制)については学生のほうが多く知っているという結果であった。学生免除制度については、モデル1で高校時代のトラックが有意になっており、フルモデルのモデル3では現在地位のみが有意であるため、実質的に現在地位(在学ダミー)は高校時代のトラックを反映したものと考えられる。ただし保険料の額については、そのような関係性を観察することはできなかった。また、この2つの知識についても、就業者内部での違いは見られず、正規就業に対し、非正規就業が有意な効果をもつことはなかった。ただし、給付年齢に関する知識(下・表5)は、現在の地位も、出身高校トラックも、有意な影響をもたなかった。唯一、モデル2において、過去の高校トラックで統制していない現在地位の、大学在学ダミーが、10%水準で有意になっているのみで、決定的な結果とは言えない。いずれにせよ、年金制度の中身についての知識は、高校時代のコース(トラック)とほとんど関連がなく、あったとしてもそれは現在地位を反映するもので、むしろ現在置かれた地位に関わりの深い内容に関して、獲得されるものであることが示唆されたといえる。

表6 老後の生活に関する態度表明を予測するロジットモデル推定値

	モデル1		モデル2		モデル3	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
男性(基準 女性)	0.053	0.257	0.106	0.262	0.100	0.265
進路多様校			-0.852	0.296 **	-0.809	0.301 **
職業学科高校 (基準 進学校)			-1.098	0.334 **	-1.058	0.339 **
高3時の暮らし向き			-0.176	0.121	-0.201	0.124
非正規就業	0.947	0.595	0.860	0.602	1.118	0.618 +
短大・専門学校在学	0.228	0.329	0.036	0.339	0.257	0.358
大学在学	1.247	0.339 ***	0.767	0.376 *	1.048	0.406 *
非就業・非通学 (基準 正規就業)	0.699	0.806	0.462	0.827	0.793	0.848
不安・職					-0.235	0.194
不安・収入					-0.055	0.204
不安・家族の介護					0.075	0.168
不安・自分の事故・病気					0.135	0.152
定数項	1.149	0.289 ***	2.516	0.541 ***	2.672	0.791 **
Log Likelihood	-247.820		-240.324		-236.515	
N	642		640		636	

+<.10 *<.05 **<.01 ***<.001

表7 福祉政策に関する態度表明を予測するロジットモデル推定値

	モデル1		モデル2		モデル3	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
男性(基準 女性)	0.650	0.265 *	0.691	0.271 *	0.709	0.278 *
進路多様校			-1.062	0.286 ***	-0.998	0.293 **
職業学科高校 (基準 進学校)			-1.043	0.343 **	-0.982	0.349 **
高3時の暮らし向き			-0.025	0.122	0.020	0.127
非正規就業	0.239	0.539	0.219	0.548	0.088	0.574
短大・専門学校在学	0.233	0.358	0.054	0.367	-0.008	0.393
大学在学	0.467	0.345	-0.062	0.383	-0.178	0.417
非就業・非通学 (基準 正規就業)	1.074	1.083	0.663	1.095	0.646	1.114
不安・職					0.032	0.186
不安・収入					-0.033	0.200
不安・家族の介護					0.511	0.179 **
不安・自分の事故・病気					-0.088	0.151
定数項	1.255	0.309 ***	2.246	0.544 ***	1.250	0.786
Log Likelihood	-258.519		-248.448		-238.856	
N	643		641		637	

+<.10 *<.05 **<.01 ***<.001

興味深いのは、表 6,7 の、単なる知識ではない意見の表明である。こちらでは、年金知識のモデルに投入した独立変数に、将来に対する不安度が意見の表明に影響を及ぼすのでは、と考え、4つの将来に対する不安の変数(職・収入・家族の介護・自分の事故や病気、4段階で大き

な値ほど不安が強い)も投入した。さて、この2つの従属変数においては、出身高校トラックが有意になっており、進学校卒業生に対し、進路多様校と職業学科高校の出身者は意見を表明しにくいことが示されている。試しに、出身高校トラックの変数を外したものが、モデル1であるが、老後の生活に対する態度については、大学進学 of 現在地位の一部が、高校のトラックで説明できることが示されたものの、福祉政策に対する態度については、結局現在地位は有意ではなかった。現在の地位を統制した上でも、高校トラックが有意であるということは、卒業後2年ほど経過したあとでも、こういった重要な政策的問題についての態度に、高校時代に歩んだ道が依然影響を持ち続けているということの意味する。つまり、進学校の出身者は、それだけで賛成・反対の意見をはっきりと表明しがちであり、逆にそれ以外の高校出身者は、進学校出身者に比較して、老後や福祉に対する態度を表明しにくい、ということの意味する。

もう少し詳細を検討すると、表6において、モデル1からモデル2への比較をすると、大学在学のダミー変数の値が大きく減少し、それが高校トラックに移ったことが窺える。これに将来への不安変数でコントロールしたモデル3では、非正規就業者が10%水準だが有意であり、係数も大きくなっている(高校トラックは大きく変化しているとはいえない)。この結果の解釈は難しいが、不安度でコントロールすると、正規就業者より苛酷な環境にいる非正規就業者のほうが、老後の生活負担について、より明確な発言をしたくなるということなのだろうか。ただし、限られたサンプルサイズで、様々な変数をコントロールした上で、しかも10%水準という数値から、あまり過大に意味を読み取ることは危険である。

結果は省略するが、この2つの意見の内容そのものについては、態度を5段階や4段階と見立てて従属変数に置いた順序ロジット分析を試みたものの、老後の生活負担に関する一部の変数を除き、投入した独立変数は有意な影響をもたなかった。先のクロス表で確認したように、若年層を対象にしているがゆえに、まだ明確な態度の分化が現れていないのだと考えられる。ただし、現在大学在学中である人が、正規就業者に比較して老後を自立した生活を送りたいと考えている(10%水準で有意)のは先行研究と整合的なものの、高校3年時点で豊かだった家庭の人のほうが老後は政府に頼りたい、という考えが強いのは、先行研究の結果と矛盾する。若年層限定の調査であることを差し引く必要があるが、そのメカニズムについて、今後の解明が待たれる。

また、現在地位は、それほど現段階で有意になっていないのが、意見の表明態度であったが、今後その態度に分化が見られるようになるのかについて、また高校で在籍していたコースがずっと影響をもち続けていくのかについては、注視しておく必要があるように思われる。福祉や年金制度に対する意見を表明することは、難しい課題なのかもしれないが、そのこと自体自らの利害に絡む問題でもあり、また意見を表明する権利を皆がもっていることに違いはないからである。

4 まとめ

本章において、公的年金制度に対する知識の有無と、福祉制度に対する意見の表明のありかたについて検討を行った。知識の有無は、一見教育が影響をもつように考えられるが、公的年金制度運用に関する知識は、そもそも学校知と異なることもあり、自らの生活の中で、利害に関連する知識を断片的に保持するようになっていると考えられ、一部の知識については、現在の地位が重要な決定因となっていた。一方、教育歴の高さと、知識の有無には明確な関連は見

出せなかった。理解度の深さ、年金制度に対する誤解がどの程度あるかなどといった点は、質問紙の限界から追究することはできないが、全体としてみた場合、若年層の間でも国民年金は加入義務があることは広く認知されており、年金保険料、学生納付特例制度、年金給付年齢についてはまずまず知られていると評価していいと思われる。

福祉制度に対する意見の表明については、現在の地位ではなく、むしろ（現在の地位を統制した上でも）高校の出身トラックが有意な影響をもつ傾向があることがわかった。福祉制度のあり方に関する立場については、地位や出身高校トラックが関連をもつことはほとんどなかったが、意見の表明そのものは、進学校の出身者が、進路多様校や職業学科の高校出身者に比較して積極的に行っている、という結果が出た。このことは、Bourdieu が学校制度における価値と、生徒の保持するハビトゥスとが一致し、特に上級学校を志向する生徒は、そういった意見を表明する権利を保持すると自認しており、政治的無回答自体が無作為に存在しているわけではない、とする主張と合致する結果である。こういった出身高校トラックの影響がこれからも続くものなのか、今後も注視する必要があるだろう。

[注]

- (1) 遍く年金を交付することによって、高齢者の最低生活水準を保障することを目的とする「公的」年金制度は、そもそも賦課方式でなければ運用が難しい。強制加入による公的年金を積立方式にしようとする、積立金のない（少ない）世代の受給額は当然低くなるはずだから、その年金制度の発足時には必要な年金が支払われなくなってしまう。したがって、制度発足時に高齢な人にも年金を支払う正当な根拠（理由付け）が必要となる。言うまでもなく、その人々への年金は、それより若い世代の負担によって賄われるが、もし積立制度を維持しようとする、その若い世代は①自分より高齢の層の年金の負担、②自分の将来の年金積立、という二重の負担を強いられることになる。したがって、制度的には世代間の公平な負担、世代間の支えあい、という賦課方式が考案されることとなる（高山 2002、権丈 2004）。ただし、日本の人口構造の急激な変化（急速な少子高齢化）は、賦課方式の維持を困難にするという点で、積立方式への移行を模索する意見や動きも見られる（井堀 2002、麻生 2002 など）。また権丈（2006: 250-275）は、上記、高山が賦課方式の意義を解きながら、バランス・シートを持ち出すのは本質的に賦課方式の意味を理解しておらず、年金制度に対する不信感を惹起するに過ぎないとして強く批判している。
- (2) 国民年金といえ、事実上老齢年金のことを示すことが多くなっているが、実際には遺族年金や障害年金のように、高齢に達しない場合でも、国民年金の保険料を支払っていない場合大きな不利益を被ることもあり、公的年金制度は決して高齢者に限った問題ではない。
- (3) ただし Berinsky が取り扱っているのは、知識や判断力の欠如が無回答を導く、という例だけではない。無回答には、あえて意見を表明しないという「積極的な選択」も含まれているという（Berinsky 1999）。彼は積極的な人種差別解消策や黒人候補への投票行動の際に、それを露骨に反対すると人種差別主義者と捉えられかねないことを懸念して、あえて「わからない」と表明する層が存在すると主張する。彼らの存在によって、人種絡みの政策判断には、一定のバイアスが存在しており、それを考慮しないと正確な世論の動向を見誤る可能性があることを、Heckman のセレクション・モデルや二変量プロビット・モデルによ

- って指摘している。
- (4) こういった前提自体が、無理があるという批判はあるかもしれない。質問紙の設計の時点で、知っている、知らないだけでなく、知っていると回答した人に回答を書かせることにより、場合によっては①正確な知識をもっている、②本人は知っていると思っているが、実際はその知識は間違っている、③知識がない、という3つのタイプを区別でき、特に②については、何らかの偏見や誤認に基づき判断をしやすい層として注目するという分析も可能になる可能性がある。このような人々の知識や認識と態度の関係を模索した試みとして Taylor-Gooby, Hastie & Bromley (2003) がある。
 - (5) 調査時点では毎月 13580 円であった。現段階では、2017 年の 16900 円まで、段階的に値上げされることが決まっている。なお、1 年一括前納すると、保険料は若干割引される。
 - (6) 高齢に達しなくても、国民年金に加入しておくことで、障害年金や（配偶者や子は）遺族年金をもらう権利を得ることができる。無断で未納の場合は、上記の権利はすべて喪失するが、学生納付特例制度を利用して申請しておくことで、そのような事態を防ぐことができ、老齢年金の受給資格期間にも参入される（ただし満額支給されるには、追納が必要。10 年に遡って追納することができる）。保険料を支払わなくても将来年金額に反映される「免除制度」とは正確には異なっており、この「免除制度」は学生には適用されない（適用された場合も、年金支給額は全額納付者に比較して3分の1に減額される）。
 - (7) 全体として無回答は非常に少ない。年金の知識については、それぞれ2人、3人、4人、7人である。老後の負担と福祉の役割に関する意見では、無回答はそれぞれ3人、1人である。

[参考文献]

- 麻生良文、2002「公的年金制度と世代間移転」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障と世代・公正』東京大学出版会、111-129頁。
- Berinsky, Adam., 1999, "The Two Faces of Public Opinion," *American Journal of Political Science*, 43(4): 1209-1230.
- Berinsky, Adam J., 2004, *Silent Voices: Public Opinion and Political Participation in America*, Princeton: Princeton University Press.
- Bradshaw, Jonathan and Emese Mayhew, 2004, "Public Attitudes on Dependency and the Welfare State," *International Journal of Market Research*, 46(1): 49-63.
- Champagne, Patrick, 2001, *Faire L'opinion: Le nouveau jeu politique*, Paris: Éditions de Minuit. (=宮島喬訳 2004『世論をつくる 象徴闘争と民主主義』藤原書店。
- 遠藤晶久、2005「政治経済制度の変化と有権者の政策争点態度—2004年参議院選挙における年金改革争点に関する分析」北岡伸一・田中愛治編『年金改革の政治経済学—世代間格差を超えて』東洋経済新報社、119-164頁。
- Federico, Christopher M., 2004, "When Do Welfare Attitudes Become Racialized? The Paradoxical Effects of Education," *American Journal of Political Science* 48(1): 374-391.
- Gilens, Martin, 1999, *Why Americans Hate Welfare: Race, Media, and the Politics of Antipoverty Policy*, Chicago: The University of Chicago Press.
- 北條英勝、2003「社会調査における無回答から声なき人々の社会分析へ」宮島喬・石井洋二郎編『文

- 化の権力 反射するブルデュー』藤原書店、43-63 頁。
- 井堀利宏、2002「年金改革と世代間公平」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障と世代・公正』東京大学出版会、21-41 頁。
- 権丈善一、2004『年金改革と積極的社会保障政策—再分配政策の政治経済学Ⅱ』慶應義塾大学出版会。
- 権丈善一、2006『医療年金問題の考え方—再分配政策の政治経済学Ⅲ』慶應義塾大学出版会。
- Nye, Joseph S. Jr., 1997, "Introduction: The Decline of Confidence in Government," Nye, Joseph S. Jr., Philip D. Zelikow, and David C. King eds. *Why People Don't Trust Government*, Cambridge: Harvard University Press, 1-18.
- Peggs, Kay., 2000, "Which pension?: women, risk and pension choice," *Sociological Review* 48(3): 349-364.
- 高山憲之、2002「世代間の公平性をどう考えるか—公的年金を例にして」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障と世代・公正』東京大学出版会、75-87 頁。
- 武川正吾、1999『社会政策のなかの現代—福祉国家と福祉社会』東京大学出版会。
- 田中愛治、2005「年金問題をめぐる国民意識と世代間格差—全国世論調査データにみる 2001-2004 年の変化」北岡伸一・田中愛治編『年金改革の政治経済学—世代間格差を超えて』東洋経済新報社、67-118 頁。
- Taylor-Gooby, Peter, 1983, "Legitimation Deficit, Public Opinion and the Welfare State," *Sociology*, 17(2): 165-184.
- Taylor-Gooby, Peter, Charlotte Hastie and Catherine Bromley, 2003, "Querulous Citizens: Welfare Knowledge and the Limits to Welfare Reform," *Social Policy & Administration* 37(1): 1-20.
- 新川敏光、2005『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房。

家族形成をめぐる若者の社会意識

——結婚・家族・子ども——

諸田裕子

若者の家族形成にかかわる意識として、結婚観、性別役割分業意識、ライフコース設計（結婚する年齢、最初の子どもの持つ年齢）に注目し、2003年及び2005年調査データを手がかりに、若者たちの社会意識の分岐状況を描き出すことが本稿の目的である。分析で明らかになったことは、①20歳前後の若者たちの結婚、家族、子どもにかかわる社会意識の「家族主義的」な「保守性」、②しかし、その「保守性」は彼らのおかれた環境や家庭的背景によって多様な様相を示しており、③さらに言えば、彼らの「保守性」は一貫したものではないという可能性である。多面的かつ一貫していない「保守性」という問題は、若者たちの将来を生きやすくするための社会の制度設計や資源の配分ルールとその合意をめぐって、若者全般を一括りにしたプログラムを構築することの困難を示唆するものである。

1. はじめに

1.1 若者は保守的なのか？

本稿では、高校3年秋の調査（2003年・基本年調査データ）及び高校卒業後2年目の調査（2005年 第2次追跡調査データ）で得られた、若者の結婚、子どもを持つこと、性別役割分業、ライフコース設計にかかわる質問項目への回答結果を用いて、結婚、家族、子どもに関する若者の社会意識を概観する。

2006年9月に公表された「第13回出生動向基本調査 独身者調査」（国立社会保障・人口問題研究所 ※18歳～35歳未満の独身者が分析対象）によれば、①結婚する意思をもつ未婚者は9割で推移（18歳～35歳未満 全対象者）、②希望する平均結婚年齢（第13回の結果）は、18～19歳では、25.2歳（女性）・26.4歳（男性）、20～24歳では、26.5歳（女性）・27.9歳（男性）、③希望する平均子ども数（第13回の結果）は、18～19歳では2.23人（女性）・2.15人（男性）、20～24歳では、2.18人（女性）・2.11人（男性）となっている。また、未婚女性の理想、予定ライフコースで「両立」志向（結婚し子どもを持つが仕事も一生続ける）が増加しているという結果や「結婚・家族を支持する意識に復調がみられる」という結果もあわせて報告されている。これらを一読する限り、少なくとも調査対象となった独身者については、未婚化・晩婚化・少子化に連なる意識や態度を持っているとは言えない。同調査の過去の結果を確認しても、結婚の忌避、子どもを持たないという選択が増しているわけではない。むしろ、問題にすべきは、にもかかわらず、1990年代を通じて未婚化・晩婚化・出生率の低下が進行しているという事実、したがって、若者たちの結婚、子育て、家族を持つことへの思い—それが規範意識であれ、「自己実現」であれ—が実現しているかどうかにある。

さて、私たちの、高校卒業後2年経過した2005年の第2次追跡調査において、「将来、自分の子どもがほしいと思いますか」、「また、ほしいと思う場合、何人ほしいと思いますか」とたずねている。その回答結果は、子どもがほしいと思う若者は、男子で88.1%、女子で88.9%と

なっており、性別による差異がない。希望する子ども数は、性別にかかわらず、2人が最も多く、男子で68.9%が、女子で62.9%となっている。ついで、3人を希望する割合が多く、男子で20.1%、女子で27.0%である。表1は、ライフコース設計に関する質問から、結婚する年齢及び最初の子どもの持つ年齢について性別にまとめたものである。彼らの多くは22～29歳での結婚と第一子の妊娠・出産を考えていることがわかる。結婚する年齢については、男子の場合「26～29歳」が最も多く、女子では「22～25歳」が最も多くなっていることを除けば、性別による差異はほとんどないと言える。対象となった若者たちは、冒頭で紹介した「出生動向基本調査」にあらわれた独身者の平均的な結婚年齢、希望する子ども数ともほぼ一致している。

また、ここまでの結果からは、若者の意識が多様化の方向ではなく、特定の生き方のモデルへと収斂していることが指摘できる。9割近くが子どもをほしいと考え、9割前後が2～3人の子ども数を望み、7割強が22～29歳で結婚し子どもを持つことを考えている⁽¹⁾。

表1 若者のライフコース設計（結婚する年齢、最初の子どもの持つ年齢）

		すでに そうした	結婚する年齢					35歳以 上	そうする つもりはな い	合計	(N)
			18～21歳	22～25歳	26～29歳	30～34歳	35歳以 上				
結婚する (問29)	男子	0.7%	3.8%	36.7%	41.2%	6.2%	1.1%	10.4%	100.0%	(3519)	
	女子	0.3%	5.4%	44.1%	34.6%	5.3%	0.4%	9.8%	100.0%	(3763)	
	合計	0.5%	4.6%	40.5%	37.8%	5.8%	0.7%	10.1%	100.0%	(7282)	
子どもを持つ (問29)	男子	0.7%	2.7%	24.4%	45.1%	13.6%	2.1%	11.4%	100.0%	(3523)	
	女子	0.3%	3.5%	34.0%	41.5%	8.3%	0.7%	11.8%	100.0%	(3759)	
	合計	0.5%	3.1%	29.3%	43.2%	10.9%	1.4%	11.6%	100.0%	(7282)	

(いずれも、df=6, p=.000)

なお、本稿で用いるデータは次の3点である。①高校生調査（高校3年、2003年度、2004年1-3月）、②第2次追跡調査（高卒後1年半、2005年11-12月）A票～D票、③保護者調査（第1次追跡調査時に同時に実施、高卒後半年、2004年11-12月）。女性の仕事と結婚に関する意見、及び、家族の中での男性の役割に関する意見をたずねた設問は①②に共通（ただし、選択肢の表現が若干異なる）である。ライフコース設計に関する設問は①のみ、子どもがほしいか、及び、希望する子ども数に関する設問は②のみでたずねている。

1.2 結婚観、性別役割分業意識—維持される「家族主義」—

表2、3は、それぞれ、女性の仕事と結婚についての意見（あてはまるものを1つ選択）、及び、家族の中での男性の役割についての意見をたずねた設問から「男性が家族を養うべきだ」（そう思う～まったくそう思わない 4件法）への回答結果を2003年度調査と2005年度調査について性別にまとめたものである。表2からは、「子どもができれば一旦仕事をやめ、手がかからなくなったら仕事を始める」といういわゆる「中断再就職」志向を選択する割合が2時点ともに、性別にかかわらず最も大きいことがわかる。「結婚して子どもができて、仕事をつづける」という「両立」志向を選択する割合が2番目に多い。「仕事をせず、結婚して家庭に入る」「結婚したら仕事をやめて、家庭に入る」「子どもができれば仕事をやめて、家庭に入る」をあわせた、いわゆる「専業主婦」志向は、2003年の高校生調査では1割弱だったが、2005年調査では1割を切っている。「専業主婦」志向の少なさ、「中断再就職」や「両立」志向の多さをふまえれば、脱「近代家族」へのシフトという解釈も可能だろう。しかし、「中断再就職」という生き方は、育児期に労働市場から離脱している状態をふくみ、かつ、その後、労働市場へ正社員として再参入している女性の割合がいまだ少ないという現実をふまえるならば、むしろ

ろ、結果として、「近代家族」を維持する機能をもつ選択と考えるとよい。そして、表3の「男性が家族を養うべきだ」という考えについて「とてもそう思う」と「まあそう思う」と回答した割合は、2時点とも合計で8割前後（全体）となっている。これらの結果からは、「家族主義」が維持される可能性が示唆される。それは、男性が主たる稼ぎ手となり、それを妻が支え、子どもがいる家族、すなわち、性別役割分業を前提に、家計を維持できるだけの所得を男性が稼ぎ出し、その収入を元手にして家族内で様々な機能を担当する（育児、介護など）家族のあり方である。そのためには、妻が就労するならば「中断再就職」がリスクも少なく望ましいと言える。「家族主義」によって結果的に、その「家族」というファクターが、妻や子ども、夫もふくめて、人々を社会の中の様々な困難から守っているのである（武川，2006）。

表2 女性の仕事と結婚についての意見（2003年、2005年）

女性の仕事と結婚について (2003 問26)	仕事をせず、結婚して家庭に入る	結婚したら仕事をやめて、家庭に入る	子どもができたから仕事をやめて、家庭に入る	子どもができたから一旦仕事をやめ、手がかからなくなったら仕事を始める	結婚して子どもができて、仕事を続ける	結婚しても子どもをつくらず、仕事を続ける	結婚しないで、仕事を続ける	その他	わからない	合計 (N)
男子	2.1%	5.0%	10.0%	37.9%	23.1%	1.1%	1.4%	2.1%	17.3%	100.0% (3516)
女子	0.7%	3.8%	5.3%	49.2%	27.1%	1.9%	3.0%	0.9%	8.1%	100.0% (3780)
合計	1.4%	4.4%	7.6%	43.8%	25.2%	1.5%	2.2%	1.5%	12.5%	100.0% (7296)
女性の仕事と結婚について (2005 問25)	仕事をせず、結婚して家庭に入る	結婚したら、もう仕事はしない	子どもができたから、もう仕事はしない	子どもができたから一旦仕事をやめ、手がかからなくなったら仕事を始める	結婚して子どもができて、仕事を続ける	結婚しても子どもをつくらず、仕事を続ける	結婚しないで、仕事を続ける	その他	わからない	合計 (N)
男子	4.5%	1.2%	5.4%	45.0%	27.3%	1.2%	0.0%	2.5%	12.8%	100.0% (242)
女子	1.3%	1.3%	4.5%	55.8%	27.3%	1.3%	2.5%	1.5%	4.5%	100.0% (396)
合計	2.5%	1.3%	4.9%	51.7%	27.3%	1.3%	1.6%	1.9%	7.7%	100.0% (638)

(2003 df=8, p=.000 2005 df=8, p=.000)

表3 「男性が家族を養うべきだ」（2003年、2005年）

	とてもそう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない	合計 (N)
男性が家族を養うべきだ (2003 問27)					
男子	36.6%	49.6%	11.1%	2.8%	100.0% (3536)
女子	19.6%	53.3%	23.7%	3.5%	100.0% (3782)
合計	27.8%	51.5%	17.6%	3.2%	100.0% (7318)
男性が家族を養うべきだ (2005 問26)					
男子	32.2%	59.9%	6.2%	1.7%	100.0% (242)
女子	16.8%	57.6%	23.1%	2.5%	100.0% (394)
合計	22.6%	58.5%	16.7%	2.2%	100.0% (636)

(2003 df=3, p=.000 2005 df=3, p=.000)

2. 多元的な「保守性」

2.1 地域、母学歴、進路選択による意識の分岐

若者の結婚観やライフコース設計は彼らを取り巻く環境によって異なることが予想される。年齢あるいは世代効果が強く、ひとくくりで「今時の若者」としてとらえることはできないだろう。表4~6は、若者の社会意識を分岐させる要因として「地域」「母学歴」「進路」（予定進路と選択後の進路）及び「母親の就労状況」を設定し⁽²⁾、結婚する年齢、女性の仕事と結婚に関する意見の2つの社会意識について示したものである。結婚する年齢については、表1で示した年齢区分のうち、「すでにそうした」「18~21歳」「22~25歳」を「25歳までに」へ、「26~29歳」はそのまま、「30~34歳」「35歳以上」「そうするつもりはない」を「30歳以上」へ再分類した。女性の仕事と結婚に関する意見については、第1節で紹介した「出生動向基本調査」を参考に、①「専業主婦」：「仕事をせず、結婚して家庭に入る」、「結婚したら仕事をやめて、家庭に入る」、「子どもができたから仕事をやめて、家庭に入る」、②「再就職」：「子どもができたから一旦仕事をやめ、手がかからなくなったら仕事を始める」、③「両立」：「結婚して子どもができて、仕事を続ける」、④「DINKS」：「結婚しても子どもをつくらず、仕事を続ける」、⑤「非婚就業」：「結婚しないで、仕事を続ける」、⑥「わからない」：「わからない」とした。なお、こ

の設問では、「その他」を分析から除外してある。

表4 地域別、母学歴別、進路別にみた若者のライフコース設計（結婚する年齢）

		25歳までに	26-29歳で	30歳以上	合計	(N)	
地域（高校の所在地）	政令指定都市	37.3%	46.3%	16.4%	100.0%	(1419)	
	それ以外の都市	44.9%	38.3%	16.8%	100.0%	(4261)	
	地方（郡部）	54.7%	29.1%	16.2%	100.0%	(1617)	
合計		45.6%	37.8%	16.6%	100.0%	(7297)	
母学歴	大卒	男子	20.0%	60.0%	20.0%	100.0%	(80)
		女子	38.2%	42.7%	19.1%	100.0%	(89)
		合計	29.6%	50.9%	19.5%	100.0%	(169)
	非大卒	男子	35.4%	49.6%	15.0%	100.0%	(113)
		女子	46.6%	35.6%	17.8%	100.0%	(146)
		合計	41.7%	41.7%	16.6%	100.0%	(259)
高校3年生秋の予定進路	就職	男子	58.3%	29.1%	12.6%	100.0%	(928)
		女子	71.3%	18.1%	10.6%	100.0%	(755)
		合計	64.1%	24.2%	11.7%	100.0%	(1683)
	専門学校や短大	男子	46.4%	35.8%	17.8%	100.0%	(702)
		女子	54.4%	31.8%	13.8%	100.0%	(1421)
		合計	51.8%	33.1%	15.1%	100.0%	(2123)
	4年制大学	男子	29.3%	51.3%	19.5%	100.0%	(1717)
		女子	32.2%	48.2%	19.6%	100.0%	(1359)
		合計	30.6%	49.9%	19.5%	100.0%	(3076)
	その他（フリーター、未定など）	男子	44.4%	28.4%	27.2%	100.0%	(169)
女子		54.7%	26.5%	18.8%	100.0%	(223)	
合計		50.3%	27.3%	22.4%	100.0%	(392)	

結婚する年齢（表4）からは、地域、母学歴、高校3年生秋の予定進路によって意識が分岐していること、及び、それらの要因による影響は性別によって異なっていることが確認できる。

「25歳までに」結婚するという回答は、政令指定都市37.3%、それ以外の都市44.9%、地方で54.7%、「26～29歳で」結婚するという回答は、大小関係が逆転しているものの、地域と結婚年齢はリニアな関係にあり、大都市ほど晩婚化が顕著になる可能性が指摘できる。母学歴は、母が大卒の場合、「26～29歳で」が男女ともに多くなり、非大卒の場合、「25歳までに」が男女ともに多くなっている。ただし、性別に見てみると、男子の方が女子に比べて、母親の学歴による分岐が鋭くあらわれており、例えば、「25歳までに」だけの数値を比較しても、男子：母大卒20.0%－非大卒35.4%（差は15.4ポイント）に対して、女子：母大卒38.2%－非大卒46.6%（差は8.4ポイント）となっている。結婚する年齢は、高校3年生秋の予定進路によっても分岐しており、性別にかかわらず、「25歳までに」は就職>専門学校や短大=その他>4年制大学となっており、「26～29歳で」はその大小関係が逆転し、就職<その他<専門学校や短大<4年制大学となっている。就職希望者の性別による回答の差が、他の予定進路と比較して大きくなっており（25歳までに、及び26～29歳で、について、男女差が10ポイント以上）、同じ進路を予定していてもそこで描く人生設計が性別によって意味づけが異なっている可能性、進路選択の影響が性別によって異なるメカニズムで作用している可能性、そして、労働市場への接触が若者の人生設計に大きな影響を与えている可能性が示唆される。表5、6には、女性の仕事と結婚に関する意見についての回答をまとめて示した⁹⁾。「再就職」志向が最も多く選択されているが、表4同様に、地域、母学歴、進路選択によってその割合は異なっており、かつ、性別によって影響の受け方が異なっている点を確認できる。さらに、興味深い点は、表5において、高校3年生秋の予定進路別にみた結婚観（203年データ）の分岐と実際に選択された進路による結婚観（2005年データ）の分岐の状況が異なっていることである。2003年から2005年にかけての変化は大きくは「再就職」志向へのシフトとしてまとめられるが、進路状況による

違いも同時に確認できる。

表5 地域別、母学歴別、進路別にみた結婚観（女性の仕事と結婚についての意見）

		専業主婦	再就職	両立	DINKS	非婚就業	わからない	合計	(N)	
地域（高校の所在地）	政令指定都市	15.1%	45.9%	21.2%	1.7%	2.1%	13.9%	100.0%	(1393)	
	それ以外の都市	13.7%	44.4%	26.4%	1.4%	2.2%	11.9%	100.0%	(4213)	
	地方（郡部）	11.6%	43.2%	26.9%	1.7%	2.8%	13.8%	100.0%	(1598)	
	合計	13.5%	44.4%	25.5%	1.5%	2.3%	12.7%	100.0%	(7204)	
母学歴	大卒	男子	21.9%	30.1%	30.1%	0.0%	1.4%	16.4%	100.0%	(73)
		女子	9.1%	36.4%	37.5%	2.3%	2.3%	12.5%	100.0%	(88)
	合計	14.9%	33.5%	34.2%	1.2%	1.9%	14.3%	100.0%	(161)	
	非大卒	男子	13.8%	45.0%	22.0%	0.0%	0.0%	19.3%	100.0%	(109)
		女子	10.3%	50.3%	24.1%	2.8%	2.8%	9.7%	100.0%	(145)
	合計	11.8%	48.0%	23.2%	1.6%	1.6%	13.8%	100.0%	(254)	
高校3年生 の予 定 進 路	就職	男子	17.2%	39.8%	24.2%	1.3%	1.5%	15.9%	100.0%	(922)
		女子	15.1%	50.1%	22.2%	1.3%	3.5%	7.8%	100.0%	(748)
	合計	16.3%	44.4%	23.3%	1.3%	2.4%	12.3%	100.0%	(1670)	
	専門学校や短大	男子	16.6%	39.6%	21.8%	1.2%	1.9%	18.9%	100.0%	(687)
		女子	7.8%	54.6%	25.5%	1.8%	2.8%	7.4%	100.0%	(1415)
	合計	10.7%	49.7%	24.3%	1.6%	2.5%	11.2%	100.0%	(2102)	
	4年制大学	男子	18.0%	38.5%	24.3%	1.1%	1.1%	17.0%	100.0%	(1668)
		女子	8.8%	44.8%	33.0%	2.1%	2.8%	8.6%	100.0%	(1356)
	合計	13.9%	41.4%	28.2%	1.5%	1.9%	13.2%	100.0%	(3024)	
	その他（フリーター、未定など）	男子	16.6%	31.3%	20.2%	0.6%	2.5%	28.8%	100.0%	(163)
女子		12.2%	47.3%	21.2%	2.7%	5.4%	11.3%	100.0%	(222)	
合計	14.0%	40.5%	20.8%	1.8%	4.2%	18.7%	100.0%	(385)		
2005年 秋の 進 路 状 況	就職者	男子	5.0%	52.5%	12.5%	2.5%	0.0%	27.5%	100.0%	(40)
		女子	8.3%	65.3%	20.8%	0.0%	0.0%	5.6%	100.0%	(72)
	合計	7.1%	60.7%	17.9%	0.9%	0.0%	13.4%	100.0%	(112)	
	短大・専各・職業訓練	男子	5.7%	54.3%	25.7%	2.9%	0.0%	11.4%	100.0%	(35)
		女子	6.5%	59.1%	22.7%	3.2%	3.2%	5.2%	100.0%	(154)
	合計	6.3%	58.2%	23.3%	3.2%	2.6%	6.3%	100.0%	(189)	
	4年制大学	男子	14.2%	42.6%	32.9%	0.6%	0.0%	9.7%	100.0%	(155)
		女子	7.1%	50.0%	35.9%	0.0%	3.2%	3.8%	100.0%	(156)
	合計	10.6%	46.3%	34.4%	0.3%	1.6%	6.8%	100.0%	(311)	
	その他	男子	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	(6)
女子		12.5%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	(8)	
合計	14.3%	57.1%	21.4%	0.0%	0.0%	7.1%	100.0%	(14)		

注) 「2005年秋の進路状況」については、度数4未満のセルが全体の20%を超えているため、ここでは、検定は行わない。

表6の母親の就労状況別・性別の結婚観(2003)をみると、いずれの就労状況でも、「再就職」志向が最も多く選択されているが、母親が正社員の場合は、「再就職」志向と「両立」志向への分岐が他の就労状況ほどには鋭くない。また、「無職」の母親を持つ男子において、「専業主婦」志向が最も高くなっている点は特徴的である。ただし、当該データで得られている母親の就労状況は2004年時点の回答によるものであり、現実には、子どもの生育過程全体を通じた就労パターンが子どもの意識や行動に影響を及ぼすと考えられる。子どもの結婚観を母親の就労状況が直截に規定するという解釈は慎重に行われる必要がある(例えば、松田, 2005)。

表6 母親就業状況別にみた結婚観（女性の仕事と結婚についての意見）

		専業主婦	再就職	両立	DINKS	非婚就業	わからない	合計	(N)	
母就業状況	正社員	男子	8.3	38.3	35.0	0.0	0.0	18.3	100.0	(60)
		女子	7.6	45.5	36.4	3.0	1.5	6.1	100.0	(66)
		合計	7.9	42.1	35.7	1.6	0.8	11.9	100.0	(126)
	パート・アルバイト	男子	17.5	49.2	17.5	0.0	0.0	15.9	100.0	(63)
		女子	10.8	51.8	24.1	0.0	1.2	12.0	100.0	(83)
		合計	13.7	50.7	21.2	0.0	0.7	13.7	100.0	(146)
	自営業	男子	5.6	38.9	16.7	0.0	0.0	38.9	100.0	(18)
		女子	11.1	40.7	37.0	0.0	0.0	11.1	100.0	(27)
	合計	8.9	40.0	28.9	0.0	0.0	22.2	100.0	(45)	
	無職	男子	32.4	27.0	24.3	0.0	2.7	13.5	100.0	(37)
女子		11.5	32.7	25.0	7.7	7.7	15.4	100.0	(52)	
合計		20.2	30.3	24.7	4.5	5.6	14.6	100.0	(89)	

注) 度数ゼロのセルが全体の20%を超えているため、ここでは、検定は行わない。

2.2 2時点間の変化を追う—「再就職型」志向へのシフト—

次の表7は、女性の仕事と結婚についての意見について、2003年の回答状況別に2005年の回答結果をまとめたものである。前項で指摘したように、2003年から2005年への時間経過—進路状況の変化—によって選択する結婚観が変化した若者とそのまま変化しなかった若者の存在を確認できる。2時点間で結婚観が変化していない割合に注目すると、「再就職」志向のままという70.9%が最も大きく、2番目の「両立」志向のままの56.5%との差は14.4ポイントとなっている。2時点間で結婚観が変化している割合に注目すると、「専業主婦」→「再就職」の61.5%、「再就職」→「両立」18.3%、「両立」→「再就職」29.8%、「DINKS」→「両立」40.0%、「非婚就業」→「再就職」42.9%、「わからない」→「再就職」38.6%となっている。ここからは、時間の経過による「再就職」志向への変化が確認できる。さらに、前項の分析結果である、進路状況による結婚観の分岐の可能性をふまえ、表7の結果を2005年の選択後の進路状況別に示したのが表8である。

表7 女性の仕事と結婚についての意見 (2003年の回答状況別にみた2005年の結果)

		女性の仕事と結婚 (2005)						合計	(N)
		専業主婦	再就職	両立	DINKS	非婚就業	わからない		
婚女 (性 2の 0仕 0事 3と 〜結	専業主婦	24.4%	61.5%	5.1%	0.0%	0.0%	9.0%	100.0%	(78)
	再就職	4.5%	70.9%	18.3%	1.1%	0.7%	4.5%	100.0%	(268)
	両立	4.8%	29.8%	56.5%	1.8%	1.8%	5.4%	100.0%	(168)
	DINKS	10.0%	10.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%	(10)
	非婚就業	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	100.0%	(14)
	わからない	17.1%	38.6%	21.4%	0.0%	1.4%	21.4%	100.0%	(70)
	合計	8.9%	53.0%	27.8%	1.3%	1.6%	7.4%	100.0%	(608)

表8では、6つに分類していた女性の仕事と結婚に関する意見を、それらが「家族主義」的であるかどうかによって、①「保守的」：専業主婦・再就職、②「非—保守的」：両立・DINKS・非婚就業、③「わからない」：わからない、の3カテゴリーに再分類を試みた⁽⁴⁾。表からは第一に、保守化する割合(2003非—保守的→2005保守的のセル)が就職者44.1%>短大・専各・職業訓練38.5%>4年制大学30.1%（「その他」はサンプル数が少ないため参考とする）となっており、逆に、非—保守化する割合(2003保守的→2005非—保守的のセル)は、就職者7.8%<短大・専各・職業訓練15.9%<4年制大学21.0%となっていることがわかる。進路選択によって意識変化の様相が大きく異なっており、特に労働市場への接触が保守化するベクトルを生み出している可能性をここでは指摘しておきたい。第二に、保守的なままである割合を性別にみると、女子では、就職者90.5%>短大・専各・職業訓練80.9%>4年制大学71.6%、男子では、就職者68.2%>短大・専各・職業訓練73.7%>4年制大学76.5%となっている。女子が労働市場に参入した場合、保守的な意識が維持される傾向が明らかである。労働市場への参入という進路選択の機会においては同一の情報に接触していると仮定できるにもかかわらず、市場への参入後にこのような変化があらわれたということは、労働市場が持つ影響が若者の結婚観を規定する一つの要因であると位置づける可能性を示している。

表8 進路別にみた女性の仕事と結婚についての意見 2時点間の変化

	(2003年の回答)		(2005年の回答)			合計 (N)	
	保守的	非保守的	保守的	非保守的	「わからない」		
就職者	保守的	男子	68.2%	4.5%	27.3%	100.0% (22)	
		女子	90.5%	9.5%	0.0%	100.0% (42)	
		合計	82.8%	7.8%	9.4%	100.0% (64)	
	非保守的	男子	45.5%	36.4%	18.2%	100.0% (11)	
		女子	43.5%	43.5%	13.0%	100.0% (23)	
		合計	44.1%	41.2%	14.7%	100.0% (34)	
	「わからない」	男子	42.9%	14.3%	42.9%	100.0% (7)	
		女子	66.7%	16.7%	16.7%	100.0% (6)	
		合計	53.8%	15.4%	30.8%	100.0% (13)	
	短大・専各・ 職業訓練	保守的	男子	73.7%	26.3%	0.0%	100.0% (19)
			女子	80.9%	13.8%	5.3%	100.0% (94)
			合計	79.6%	15.9%	4.4%	100.0% (113)
非保守的		男子	37.5%	50.0%	12.5%	100.0% (8)	
		女子	38.6%	59.1%	2.3%	100.0% (44)	
		合計	38.5%	57.7%	3.8%	100.0% (52)	
「わからない」		男子	50.0%	16.7%	33.3%	100.0% (6)	
		女子	50.0%	42.9%	7.1%	100.0% (14)	
		合計	50.0%	35.0%	15.0%	100.0% (20)	
4年制大学		保守的	男子	76.5%	14.8%	8.6%	100.0% (81)
			女子	71.6%	27.2%	1.2%	100.0% (81)
			合計	74.1%	21.0%	4.9%	100.0% (162)
	非保守的	男子	26.2%	71.4%	2.4%	100.0% (42)	
		女子	32.8%	62.3%	4.9%	100.0% (61)	
		合計	30.1%	66.0%	3.9%	100.0% (103)	
	「わからない」	男子	54.2%	25.0%	20.8%	100.0% (24)	
		女子	72.7%	9.1%	18.2%	100.0% (11)	
		合計	60.0%	20.0%	20.0%	100.0% (35)	
	その他	保守的	男子	100.0%	0.0%	0.0%	100.0% (2)
			女子	80.0%	20.0%	0.0%	100.0% (5)
			合計	85.7%	14.3%	0.0%	100.0% (7)
非保守的		男子	100.0%	0.0%	0.0%	100.0% (1)	
		女子	50.0%	50.0%	0.0%	100.0% (2)	
		合計	66.7%	33.3%	0.0%	100.0% (3)	
「わからない」		男子	0.0%	0.0%	100.0%	100.0% (1)	
		女子	100.0%	0.0%	0.0%	100.0% (1)	
		合計	50.0%	0.0%	50.0%	100.0% (2)	

注) 度数4未満のセルが全体の20%を超えているため、ここでは、検定は行わない。

本節までの分析で、若者たちの結婚観、性別役割分業意識、ライフコース設計の意識が「家族主義的」である点が明らかになった。したがって、彼らが将来的に家族を形成する現実の行動を採用する時、いわゆる「近代家族」という‘伝統’が維持されることが考えられる。しかし同時に、彼らの意識は、「今時の若者」として一枚岩ではなく、そのおかれた状況や家庭的背景によって分岐している点も確認している。多元化した保守性とも呼ぶべき意識の分岐一個人内での変化及び個人間の違いが新たな方向を生み出す一が新たな生き方を選択する方向へとその後の意識や行為を向かわせる動力となる可能性も十分考えられるのではないだろうか。

3. 一貫しない「保守性」

第1節で確認したように、調査対象の若者たちのほとんどが20歳代での結婚を計画している。その計画は実現するのだろうか。追跡調査を継続することによってしか、その意識と実際の行為のギャップを確かめることはできない。ただし、「親と同居しているとなかなか結婚しにくくなる」という設問への回答(2005)を見てみると、約4割の若者が「同居していると結婚でき

ない」と思っている。にもかかわらず、同年の同居率は、就職者 74.8%、短大・専各・職業訓練で 76.0%、4 大進学者は 55.3%である。もちろん、結婚することと離家は別の問題であるし、結婚するためだけに離家するわけではない。しかしながら、進路が次のステージへ移行する時期は離家のチャンスでもある⁵⁾。同居率の高さの背景には社会経済的な要因も考えられるので一概には言いきれないものの、結婚を望みながら実現しにくい状況を自らが選択している、したがって、行為がともなわない意識である可能性—意識と行為が一貫していない—が考えられる。こうした一貫性の少なさは、他の側面でも観察することができる。

3.1 老後の生活、福祉の負担についての考え方—「家族主義」とのギャップ

前節までの分析では、若者たちの「保守性」を「家族主義」という側面からとらえてきた。本節ではまず、その「家族主義的」な「保守性」が彼らの意識全体を通底する特徴であるのか、老後の生活についての意見（表 9）、及び福祉の担い手についての考え（表 10）をたずねた設問への回答状況を用いて確認する。老後の生活についての意見は、①「自己」：「自分で責任を負い、年金に頼るべきではない」「基本的に自分で責任を負うが、足りない分は年金で補えばよい」、②「家族」：「自分の子どもなどの家族が面倒をみるべきであり、年金に頼る必要はない」「基本的に自分の子どもなどの家族が面倒をみるべきであるが、足りない分は年金で補えばよい」、③「国」：「国からの年金に頼って生活したい」、④「わからない」はそのまま、と 4 カテゴリーに、福祉の負担については、①「個人や家族」：「個人や家族が負担」「どちらかといえば個人や家族が負担」、②「政府」：「どちらかといえば政府が負担」「政府が負担」、③「わからない」はそのまま、と 3 カテゴリーにまとめた。

表 9 結婚観、性別役割分業意識と老後の生活について

		自己	家族	国	わからない	合計	(N)
女性の仕事と結婚(2005)	保守的	66.0%	9.4%	10.9%	13.6%	100.0%	(403)
	非-保守的 「わからない」	74.9%	7.2%	8.2%	9.7%	100.0%	(195)
		62.7%	2.0%	7.8%	27.5%	100.0%	(51)
	合計	68.4%	8.2%	9.9%	13.6%	100.0%	(649)
(df=6, p=.015)							
男性が家族を養うべき(2005)	保守的	67.3%	8.3%	11.7%	12.7%	100.0%	(480)
	非-保守的	73.6%	7.5%	3.8%	15.1%	100.0%	(106)
	合計	68.4%	8.2%	10.2%	13.1%	100.0%	(586)
(df=3, p=.101)							

表 10 結婚観、性別役割分業意識と福祉の担い手について

		個人や家族	政府	わからない	合計	(N)
女性の仕事と結婚(2005)	保守的	24.6%	61.4%	13.9%	100.0%	(402)
	非-保守的 「わからない」	27.0%	60.7%	12.2%	100.0%	(196)
		17.6%	56.9%	25.5%	100.0%	(51)
	合計	24.8%	60.9%	14.3%	100.0%	(649)
(df=4, p=.154)						
男性が家族を養うべき(2005)	保守的	25.9%	61.2%	12.9%	100.0%	(479)
	非-保守的	21.5%	58.9%	19.6%	100.0%	(107)
	合計	25.1%	60.8%	14.2%	100.0%	(586)
(df=2, p=.173)						

2 つの表からは、結婚観や性別役割分業について「家族主義的」な「保守性」の有無に関わらず、若者たちが、老後の生活や福祉の担い手を考える際に、「家族」というファクターに重きをおいていないことがわかる。老後の生活については「個人化」の傾向が確認できる。他方、福祉の負担者は、家族や個人ではなく、政府であると考えられる割合が最も高くなっており、老後の生活と福祉の負担についての考えをめぐっても、若者たちの意識が一貫していないことがわ

かる。

3.2 異性に求める生き方と役割—性別による意識のギャップ—

一貫しない「保守性」は、性別によって、異性に求める生き方や役割の方向性が一致していないことからもうかがい知ることができる。表 11 には、2005 年のデータを用いて、「男性が家族を養うべき」という性別役割分業意識にかかわる設問への回答状況別に女性の仕事と結婚についての考えを示した。「男性が家族を養うべき」だとは考えないが女性に対しては保守的な生き方を求める割合が、男子の場合 38.5%であるのに対して、女子だと 55.4%となっている。この結果については、男子は、相対的に、自分が家族を養う役割を背負わない分、相手に対しても性別分業意識にもとづく生き方を要求していないという解釈が可能であろうし、他方、女子は、相手に性別役割分業意識にもとづく役割を要求しないが自分自身に対してはその意識をむけたままとも言える。また、男性にも女性にも「非—保守的」な生き方や役割を求める割合は、男子 61.5%に対して女子 44.6%となっており、女子の方が相対的に「保守的」と言える。厳しい見方をすれば、非—保守的な生き方を選択することのデメリット—いまだ、女子の仕事も子育てもという両立志向が十全には実現していないという事実を前にすれば—を見抜いた女子が保守的な生き方を自分に対しては許しているという解釈も可能かもしれない。

表 11 結婚観と性別役割分業意識の関係

		女性の仕事と結婚(2005)			(N)
		保守的	非—保守的	合計	
20歳以上の男性が家族を	男子	保守的	67.9	32.1	100 (190)
		非—保守的	38.5	61.5	100 (13)
	合計		66.0	34.0	100 (203)
					(df=1, p=.062)
5歳以下	女子	保守的	70.8	29.2	100 (277)
		非—保守的	55.4	44.6	100 (92)
	合計		66.9	33.1	100 (369)
					(df=1, p=.010)

4. むすびにかえて—母生年による意識の分岐—

本稿では、若者の家族形成にかかわる意識として、その結婚観（女性の仕事結婚に関する意見）、性別役割分業意識（「男性が家族を養うべき」）、ライフコース設計（結婚する年齢、最初の子どもを持つ年齢）に注目し、2003年及び2005年調査データを用いたクロス表によって、若者たちの意識の分岐状況を描き出してきた。ここまでの分析で明らかになったことは、①20歳前後の若者たちの結婚、家族、子どもにかかわる社会意識の「家族主義的」な「保守性」、②しかし、その「保守性」は彼らのおかれた環境や家庭的背景によって多元的な様相を示しており、③さらに言えば、彼らの「保守性」は一貫したものではない、という可能性である。多元的かつ一貫していない「保守性」という問題は、若者たちの将来を生きやすくするための社会の制度設計や資源の配分ルールとその合意をめぐって、若者全般として一括りにしてプログラムを構築することの困難を示唆するものである。しかしだからといって、「若者」だけがもつ特徴を無視し、問題を個人化することも多くの困難をもたらす。個人だけでなく全体でもない、新たな方向性をあみ出していくためには、今後、詳細な分析をすすめ、若者の社会意識の分岐を規定する要因とメカニズムについての知見を蓄積していくことが必須の作業である。また、私たちの追跡調査の対象となっている若者は、学校から職業への移行、就職や進学等による離家など、様々な意味で移行期にある。こうした「ポスト青年期」の若者たちについての

実態を把握するための調査データは現在蓄積されつつあるものの十分ではない（宮本，2004）。確かに20歳前後の若者の結婚や子育て、ライフコース設計にかかわる意識は、その実現までのタイムラグを考慮すれば、行為を直接的に規定する力は相対的には少ない。だが、彼らの意識のありようが、後続の行為を選択していく過程に及ぼす影響、意識が変化する外的・内的要因、選び取った（選ばざる得なかった）結果と過去の意識との関連の有無とそのメカニズムは、追跡調査によってはじめて捕捉することが可能となる。少子化の原因と解決を個人の意識だけに求めたり、修正が容易で、誰の目にもわかりやすい制度やしきみだけを、事実に基づいた根拠をもたないまま変えていくのではない、そういう社会のあり方、制度設計を行っていくためにも、追跡調査によるデータ蓄積と分析は貴重な社会的営みである。

最後に、表12及び図1によって、若者の社会意識を分岐させる要因の一つとして母親の生年が考えられる点を示しておく。本稿の分析では、母学歴や母の就労状況と社会意識が密接に関連していることをみてきたが、家族に関わる規範意識の規定要因について先行研究を整理した松田（2005：88頁）によれば、「性別役割分業意識には生年世代による差異がある」ことが指摘されている。また、山田（2005）によれば、就労、結婚、子育てを行う時期をどのような社会経済的な時代状況のもとで過ごしたかによって意識が異なるという。これらの指摘をふまえるならば、親の生年—ここでは母親の生年についてのみ示す—による子どもの社会意識の分岐についても検討する必要がある。実際、表12や図1を見ると、親の生年による意識の分岐とともに、その関連のあり方が生年によって異なる効果を持っている可能性がうかがわれる。本稿で検討した母親の学歴についても、そもそも、女子の進学率の推移をふまえるならば、生年によって同じ学歴が異なる意味を持って本人や周囲に認識されている可能性も忘れてはならない。女子の大学進学率は1970年～1975年の5年間に大きく変化している。ちょうど、私たちの調査対象となった若者たちの母親の約4割がその時期に大学進学や高卒就職を経験している。この点もふまえた分析を今後すすめていきたい。

表12 母生年別のライフコース設計（性別・最初の子どもを持つ年齢）

		25歳までに	26-29歳で	30歳以上	合計	(N)
男子	1955年まで	16.7%	54.5%	28.8%	100.0%	(66)
	1956-1959年	15.7%	55.4%	28.9%	100.0%	(83)
	1960年以降	39.5%	25.6%	34.9%	100.0%	(43)
	合計	21.4%	48.4%	30.2%	100.0%	(192)
(df=4, p=.005)						
女子	1955年まで	25.4%	52.2%	22.4%	100.0%	(67)
	1956-1959年	22.6%	49.5%	28.0%	100.0%	(93)
	1960年以降	42.2%	39.1%	18.8%	100.0%	(64)
	合計	29.0%	47.3%	23.7%	100.0%	(224)
(df=4, p=.083)						

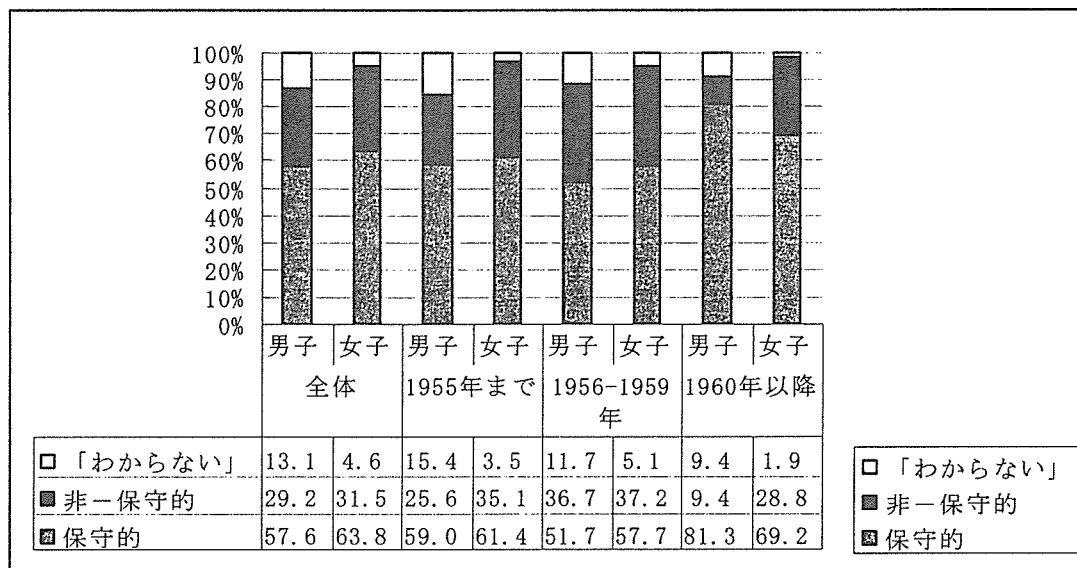


図1 母生年別にみた結婚観（性別）

【注】

- (1)もちろん、社会に流通している規範を内面化した結果でもあり、場合によっては、戦略的に、強い意志のもとにつくられた意識かもしれない。いずれにせよ、選択肢は相対的に拡大しているにもかかわらず、また、規範は社会全体において弛緩しているにもかかわらず、特定の選択肢へ回答が集中していることは重要な事実である。
- (2)「地域」変数は、高校の所在地を地域コードを用いて、「政令指定都市」「それ以外の都市」「地方（郡部）」に分類している。「地方（郡部）」には、コード300～600番台が含まれている。「母学歴」変数は、短大・高専及び大学、大学院を「大卒」として、中学校、高校、専門・各種学校を「非大卒」として分類。「母親の就労状況」変数は、2004年（第一次追跡調査）に同時に実施した保護者調査の結果を用いて、「その他」を除外した上で、「経営者・役員」「常時雇用されている一般従業者」を「正社員」へ、「契約社員、嘱託、登録型派遣社員」「臨時雇用、パート・アルバイト」「内職」を「パート・アルバイト」へ、「自営業主」「家族内従業者」を「自営業」へ、「無職」を「無職」へ分類している。「予定進路」は「正社員内定あり」「正社員未内定」を「就職」へ、「専門・各種学校」及び「短大」について「進学先決定済み」と「進学先未決定」をあわせて「専門学校や短大」へ、「4年制大学」について「進学先決定済み」と「進学先未決定」をあわせて「4年制大学」へ分類し、いずれにも該当しないものを「その他」としてまとめた。選択済みの進路については、回答した調査票の種類の違いをそのまま進路選択の種類として分類している。
- (3)なお、表5の2005年秋の進路状況による結婚観の分岐についてのみ2005年のデータを用いており、それ以外は、2003年調査のデータである。
- (4)「保守的」「保守性」の定義は、当然ながら、それだけで多くの検討を要する課題である。ここではあえて、若者たちの特徴をとらえるためにこのように名付けている。
- (5)宮本（2004）によれば、「日本の現状では結婚による離家を別にすれば、離家に関する明確な

規範やルールは存在していない」(99頁)とされている。規範やルールの次元とは別に、進路が次のステージへ移行するときは離家の「機会」ではないだろうか。むしろ、明確な規範やルールが存在しない分、進路選択による主たる生活空間と場の変化が、規範やルールに代わるものとなると考えられる。

[参考文献]

- 浅野智彦編, 2006『検証・若者の変貌 失われた10年の後に』勁草書房.
- 稲葉昭英, 2005「家族と少子化」日本社会学会『社会学評論』vol.56, No.1(221), 38-54頁.
- 岩間暁子, 1999「晩婚化と未婚者のライフスタイル」『人口問題研究』55-2, 39-58頁.
- 嘉本伊都子, 2004「女子学生のライフコース設定と就労意識」『京都女子大学現代社会研究』63-81頁.
- 吉川徹, 1998「性別役割分業意識の形成要因」『1995年SSM調査シリーズ14』1995年SSM研究会, 49-70頁.
- 久木元真吾, 2005「第2章 都内在住シングルの現在—未婚者の結構意向・親子関係・相談ネットワーク—」『若年世代の現在と未来』家計経済研究所, 14-32頁.
- 松田茂樹, 2005「現代日本における母親の就労の子どもへの影響に関する規範意識」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識 家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会, 85-105頁.
- 宮本みち子, 2004『ポスト青年期と親子戦略—大人になる意味と形の変容—』勁草書房.
- 牟田和恵, 2006『ジェンダー家族を超えて 近現代の生/性の政治とフェミニズム』新曜社.
- 西村純子, 2001「性別役割分業意識の多元性とその規定要因」『年報社会学論集』139-150頁.
- 社会政策学会編, 2005『社会政策学会誌第14号 少子化・家族・社会政策』法律文化社.
- 社会政策学会編, 2004『社会政策学会誌第13号 若者』法律文化社.
- 白波瀬佐和子, 2005『少子高齢社会のみえない格差』東京大学出版会.
- 武川正吾編, 2006『福祉社会の価値意識』東京大学出版会.
- 渡辺秀樹編, 2005『現代日本の社会意識 家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会.
- 山田昌弘, 2005『迷走する家族 戦後家族モデルの形成と解体』有斐閣.